

平成20年度「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」成果報告書

プログラム名	社会人のキャリアアップ教育プログラム		
事業名	地域と連携したネットビジネス起業支援プログラムの開発と実証		
法人名	学校法人日本コンピュータ学園		
学校名	東北電子専門学校		
代表者	理事長 持丸 寛一郎	担当者 連絡先	村上 洋樹 TEL022-227-1844
<p>1. 事業の概要</p> <p>[主題・ねらい] ・平成19年度事業の実証結果をふまえ、更に実践的な内容にカリキュラムの発展を図る。 平成19年度ではネットビジネス起業支援プログラムを実施したが、終了生は起業はもちろん地域貢献活動(商店街、鮮魚市場、和紙民芸品界などの活性化)へ応用する動きが顕著にみえた。そこで平成20年度は地元産業界などと連携し、ネットビジネスでの起業から地域社会へ貢献するまでのプログラムを開発し実証した。</p> <p>[実施内容] 1 実施委員会の設置 2 起業支援講座プログラム作成 3 教材作成 4 受講生の募集と選考 5 講座の実施</p> <p>2. 事業の評価に関する項目</p> <p>①目的・重点事項の達成状況</p> <p>中高年退職者の起業を1ヶ月の講座を通じて支援したことで、受講前に比べて起業予定(又は検討)事業概要・時期が明確になった方が7名から18名に増加した。 またカリキュラムの成果を問題を抱える地域の解決策へ応用することで、地域社会へ貢献することができた。</p> <p>②事業により得られた成果</p> <p>ネットビジネス手法の基本から地域社会貢献までのカリキュラム・教材を作成し、30日間の講座を通じて支援を行った。教育カリキュラムは平成19年度事業で開発したカリキュラム(ネットビジネスの初歩からホームページ作成他)の修正と、地域社会と連携し、ネットビジネスを活用した地域おこしカリキュラムと同内容に対応したテキストを開発した。</p> <p>③今後の活用</p> <p>当校の生涯学習へ導入し、他教育講座のモデルとして継続的な発展を図る。 また他専門学校へのモデル提案を通じて教育プログラムの拡大を検討する。</p>			

④次年度以降における課題・展開

Webサイトを自分で構築しネットビジネスを起業したい、といった希望非常に多い(受講生のほぼ全員)。
また、高度なプログラム技術(掲示板やアクセスカウンター、ショッピングカート、アクセス解析など)の学習ニーズも高い。
今後は技術的に高度で、かつビジネスを展開するための実践的なカリキュラムが望まれる。

3. 事業の実施に関する項目

①履修証明書等

プログラムの開発・実証事業のため履修証明書等の発行は行わない。

②カリキュラムの内容

地域と連携したネットビジネス起業支援講座をテーマに、平成19年度事業で開発したカリキュラム(ネットビジネスの初歩からホームページ作成他)の修正と、地域社会と連携しネットビジネスを活用した地域おこしカリキュラムと同内容に対応したテキストを開発した。
地域おこしカリキュラム開発に当たっては、実地調査(宮城県石巻市田代島)を2度行った。

<カリキュラム>

ネットビジネス編

- ・起業するために
- ・ネットビジネス入門編
- ・ビジネスモデルの策定-1
- ・インターネットとホームページの基礎
- ・ネットビジネス基礎編
- ・ビジネスモデルの策定-2
- ・ネットビジネス応用編

地域おこし編

- ・地域問題解決手法
- ・地域連携実習

③講座の実施

<テーマ>

地域と連携したネットビジネス起業支援講座

<受講生数>

20名

<受講生の属性>

男性 10人 女性10人 平均年齢 55歳

<講座スケジュール>

- ・期間:平成20年10月15日(水)～平成20年11月27日(木)
- ・時間:9:30～16:10
- ・場所:JC-21教育センター研修室(仙台市青葉区花京院1-3-1)

<受講生の反応>

講座終了時に実施した「講座満足度調査」では、17名が「大変満足」、1名が「やや満足」であった。

④支援対象者(受講者)の状況

講座終了後20名の受講生中4名が起業、また11名が平成21年中に起業予定。
また同窓会を結成し、起業家として宮城の地域に貢献するべく活動を開始している。